

## 前回定例会（令和4年2月3日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和4年3月2日  
資源エネルギー庁  
柏崎刈羽地域担当官事務所

### 1. エネルギー政策全般

○脱炭素化への移行に向け、トランジション・ファイナンスに関する電力、ガス、石油分野におけるロードマップを取りまとめました【2月4日】

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、再生可能エネルギー等の既に脱炭素の水準にある取組に加えて、CO2多排出産業が着実に脱炭素化に向かうための移行（トランジション）の取組への資金供給を促進していくことが重要です。

経済産業省は、環境省、金融庁と共同して2021年5月に「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」（以下「基本指針」）を策定しました。基本指針は、「トランジション・ボンド/ローン」とラベリングをするための基本的考え方を整理したものです。

経済産業省では、CO2多排出産業の2050年カーボンニュートラル実現に向けた具体的な移行の方向性を示すため、「経済産業分野におけるトランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ策定検討会」（座長：地球環境産業技術研究機構（RITE）システム研究グループリーダー 秋元圭吾）を開催し、鉄鋼、化学に続き、今般、トランジション・ファイナンスに関する電力、ガス、石油分野におけるロードマップをとりまとめました。

今後、紙・パルプ、セメントについてもロードマップを策定する予定です。

○家庭用エアコンディショナーの新たな省エネ基準に関する報告書を取りまとめました【2月8日】

資源エネルギー庁に設置されている省エネ基準に関する審議会において、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和54年法律第49号）」に基づく家庭用エアコンディショナーの新たな基準エネルギー消費効率（省エネ基準）の審議を令和元年12月より行ってまいりましたが、令和4年1月13日の審議会を経て、本日、「家庭用エアコンディショナーの新たな省エネ基準に関する報告書」を取りまとめました。

○台湾の輸入規制緩和案について【2月8日】

台湾当局から、これまで全面的に輸入が停止されてきた福島県、栃木県、群馬県、茨城県、千葉県との5県産食品に対する輸入停止措置等の大幅緩和が発表されました。

台湾に対しては、これまで経済産業省として、日本台湾交流協会等を通じ、科

学的根拠に基づく日本産食品の安全性を説明し、規制の撤廃を働きかけてまいりました。今回の発表は、福島復興や、原子力災害に伴う風評の払拭に向けて追い風になるものであり、歓迎すべきものと考えております。

今後も、関係省庁とも協力し、残された輸入規制の撤廃に向け、国際社会に対し、情報発信を続けてまいります。

○IAEA による東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の安全性に関するレビューが行われました【2月18日】

2月14日から18日にかけて、IAEA（国際原子力機関）の原子力安全・核セキュリティ局のグスタボ・カルーソ調整官を含む6名の IAEA 職員と、8名の国際専門家（米国、英国、フランス、ロシア、中国、韓国、ベトナム、アルゼンチン）が日本を訪れ、東京電力福島第一原子力発電所における ALPS 処理水の安全性に関するレビューが行われました。

今回のレビューミッションは、IAEA との間で昨年7月に署名した ALPS 処理水の取扱いに係る包括的な協力の枠組みに関する付託事項に基づき実施されたものです。今後も放出の前、放出中、放出後に渡って行われる IAEA の支援の一環として、原子力分野の専門機関である IAEA 及び国際専門家が、ALPS 処理水の海洋放出の安全性について、国際安全基準に基づいて、評価・レビューを実施しました。

レビュー会合の結果及び東京電力福島第一原子力発電所の現地調査の概要は、以下のとおりです。

#### （1）経済産業省及び東京電力との会合

IAEA の安全基準に基づいて、放出される ALPS 処理水の性状、放出プロセスの安全性、人と環境の保護に関する放射線影響等について、技術的な確認が行われました。今回のレビューの結果については、4月を目途に IAEA から公表される予定です。

特に東京電力が昨年11月に公表した ALPS 処理水の海洋放出に係る人及び環境への放射線影響評価報告書については、評価の範囲や参照する文献等について確認がなされました。今回の IAEA の指摘は、これまでの意見交換における指摘と併せて、東京電力において人及び環境への放射線影響評価報告書の見直しに反映され、内容の一層の充実が図られます。

#### （2）東京電力福島第一原子力発電所の現地調査

2月15日、カルーソ調整官をはじめとする14名の IAEA 職員及び国際専門家は、東京電力福島第一原子力発電所を訪問し、レビューの対象となる多核種除去設備（ALPS）、希釈放出前に処理水に含まれる放射性物質の濃度を測定・確認する測定・確認用のタンク群、処理水の希釈用設備や放出設備の設置が検討されている港湾部等の現地確認を行いました。

また、東京電力が測定・確認用設備から ALPS 処理水のサンプルを採取する場に IAEA 関係者が立ち会いました。東京電力による ALPS 処理水に含まれる放射性物質の濃度分析の確認を目的として、今後、IAEA の研究所においても放射性

物質の濃度分析を行うことで合意し、引き続き、実施内容の詳細について調整することとしています。

#### ○ウクライナ情勢を受けたエネルギー市場安定化への我が国の対応【2月23日】

2月21日、ロシアが「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」の「独立」を承認する大統領令に署名するとともに、ロシア軍に軍事基地等の建設・使用の権利を与える「友好協力相互支援協定」に署名しました。また、22日、ロシアは、両「共和国」との条約の批准、自国領域外での軍隊の使用に関する連邦院決定など、一連の措置を進めました。

これらは、明らかにウクライナの主権及び領土の一体性を侵害し、国際法に違反する行為であり、決して認められるものではなく、改めて強く非難します。日本政府として、ロシアに対し、外交プロセスによる事態の打開に向けた努力に立ち戻るよう強く求めます。

緊迫化するウクライナ情勢を受けた欧州の厳しいガス供給の事情を踏まえ、我が国は、これまでも基本的価値観を共有する同盟国・同志国との連帯を示す観点から、日本企業が取り扱うLNGのうち余剰分を欧州に振り向けてきました。

今次事態を受けて、原油価格が一層の上昇局面にあります。原油市場の安定化は、世界及び我が国経済の安定化にとって極めて重要です。政府としては、原油市場の安定化のために産油国に対して働きかけるとともに、国際エネルギー機関(IEA)をはじめとする関係国際機関や主要な消費国とも協調して対応します。なお、現時点では、世界の原油供給はウクライナ情勢の緊迫化によっても断絶しておらず、対ロシア経済制裁はエネルギー需給を阻害するものではありません。

我が国は、現在国家備蓄、民間備蓄を合わせ、約240日分の石油備蓄を保有しており、LNGについても、電力企業、ガス企業が2～3週間の在庫を保有するなど、十分な備蓄を有しており、今回の事態により、国内のエネルギーの安定供給に直ちに大きな支障を来す懸念はないと判断しております。我が国としては、国際的なエネルギー市場安定化に向けて、関係国や国際機関とも連携しながら引き続き最大限取り組んでいきます。

#### ○第三回 CEFIA 官民フォーラムを開催しました【2月24日】

2月21日、「第三回 CEFIA 官民フォーラム」(マレーシア政府・エネルギー委員会主催、web 会議形式)が開催され、経済産業省からは、石井正弘経済産業副大臣がビデオメッセージで冒頭挨拶を行いました。

同フォーラムでは、脱炭素技術の導入を進めるフラッグシップ・プロジェクト、CEFIA コラボレーションロードマップ、脱炭素プロジェクトへのファイナンスに関する3つのセッションが設けられ、日本政府、ASEAN の政府機関・民間企業・金融機関からの参加者が活発な議論を行いました。

##### (1) 第三回 CEFIA 官民フォーラムについて

CEFIA(Cleaner Energy Future Initiative for ASEAN) は、ASEAN の脱炭素化

及びエネルギートランジションを進めるため、脱炭素技術の普及と政策・制度構築をビジネス主導で進めることを目的として日本政府が提案したイニシアティブであり、2019年9月より取組を開始しています。

2月21日に開催された第三回 CEFIA 官民フォーラムには、ASEAN の政府関係者や民間企業関係者の他、アジア開発銀行等の金融機関が参加しました。同フォーラムでは、CEFIA のこれまでの活動状況が紹介されたほか、今後の具体的な脱炭素プロジェクトの推進方法、脱炭素技術への資金動員のあり方等について議論が行われました。

#### (2) 石井正弘経済産業副大臣の挨拶（ビデオメッセージ）について

本フォーラムの冒頭、日本政府の代表の一人として石井正弘経済産業副大臣がビデオメッセージで挨拶を行い、①CEFIA の枠組みを通じて2025年までに合計60億円規模の脱炭素プロジェクトを実施し、合計100万トン規模のCO2排出削減に貢献していくこと、②ASEAN の現実的な脱炭素化及びエネルギートランジションの実現のため、CEFIA 活動を通じて、トランジション・ファイナンスを普及・推進していくこと、③ASEAN におけるエネルギー行動計画である APAEC への貢献のためのロードマップを作成していくこと、等を紹介しました。

#### (3) フォーラムのポイント

##### 1) セッションⅠ：フラッグシップ・プロジェクト

脱炭素技術を導入するために CEFIA で取り組んでいる具体的なプロジェクト（フラッグシップ・プロジェクト）として、RENKEI（連携制御、IoTによる工場等での動力最適化による省エネ）、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）、マイクログリッド（台風に強いマグナス風車を活用したマイクログリッド構築）について、その進捗と今後の展開に関する発表がありました。また新たなフラッグシップ・プロジェクトの候補として、製鉄所の診断や省エネ技術導入といった、製鉄分野での脱炭素プロジェクトに関する提案がありました。

##### 2) セッションⅡ：CEFIA コラボレーションロードマップ

CEFIA のミッションである、APAEC（ASEAN におけるエネルギー計画）への貢献のための道筋を示した、CEFIA コラボレーションロードマップの素案に関する紹介が行われました。今後、ASEAN 各国の政府・民間セクターにおける議論を経て、本年春ごろにリリースされる予定です。

##### 3) セッションⅢ：地域の脱炭素化に向けたプロジェクトの活性化

脱炭素プロジェクトを進めるうえで重要となるファイナンスに関するディスカッションを行いました。経済産業省からは、ASEAN の現実的な脱炭素化とエネルギートランジションを進めるうえで重要となるトランジション・ファイナンスに関する紹介を行いました。またアジア開発銀行や ASEAN 地場金融機関の代表者からは、脱炭素プロジェクトへのファイナンスにおける事例や教訓の共有がありました。

○ウクライナ情勢を受けた電力・ガスの安定供給確保に向けて、電力・ガス事業者、資源開発事業者・商社との官民連絡会議（第2回作業部会）を開催しました

【2月28日】

昨年12月に、冬季の高需要期を目前に、関係団体・事業者との官民連絡会議メンバーにおける実務者の作業部会を開催し、電力・ガスの需給見通しや、燃料を取り巻く直近の動向等について情報を共有しました。

今般、ウクライナをめぐる現下の国際情勢に鑑み、第2回の作業部会を開催し、今後の電力需給や燃料の動向等について情報を共有しました。

○「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律案」が閣議決定されました【3月1日】

「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律案」が閣議決定されました。現在開会中である、第208回通常国会に提出される予定です。

第6次エネルギー基本計画（2021年10月閣議決定）を踏まえ、「2050年カーボンニュートラル」や2030年度の野心的な温室効果ガス削減目標の実現に向け、日本のエネルギー需給構造の転換を後押しすると同時に、安定的なエネルギー供給を確保するための制度整備が必要です。このため、省エネ法のエネルギーの定義の見直しや、非化石エネルギーへの転換を促進するための措置の新設、脱炭素燃料や技術への支援強化、電源休廃止時の事後届出制から事前届出制への変更や大型蓄電池の発電事業への位置付け等の措置を講じます。

○萩生田経済産業大臣が国際エネルギー機関（IEA）臨時閣僚会合に参加しました【3月1日】

IEAは、3月1日、ロシアのウクライナ侵攻がエネルギー供給に与える影響、及びIEA加盟国がエネルギー市場の安定に向けて果たすことができる役割について議論するため、臨時の閣僚会合を開催しました。会合では、ロシアのウクライナ侵攻による石油市場への影響を踏まえ、エネルギー市場安定化に向けて、IEA加盟国として合計6,000万バレルの石油協調放出に合意しました。

○萩生田経済産業大臣と英国クワートン ビジネス・エネルギー・産業戦略大臣がTV会談を行いました【3月2日】

3月1日、萩生田経済産業大臣は、英国のクワートンビジネス・エネルギー・産業戦略大臣とTV会談を行いました。会談では、ウクライナ情勢やエネルギー市場の安定化について意見交換を行うとともに、カーボンニュートラルの推進とエネルギー安全保障の強化に向けて協力していくことで一致しました。

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) 脱炭素化に向けた国際連携のさらなる一歩、「東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク2021」①【1月31日公開】
- (2) 脱炭素化に向けた国際連携のさらなる一歩、「東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク2021」②【2月4日公開】

- (3) 脱炭素化に向けた国際連携のさらなる一歩、「東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク2021」③【2月10日公開】
- (4) もっと知りたい！エネルギー基本計画① 再生可能エネルギー（1）コスト低減、地域の理解を得てさらなる導入拡大へ【2月14日公開】
- (5) 動画で見る、2050年カーボンニュートラルへの道【2月15日公開】
- (6) もっと知りたい！エネルギー基本計画② 再生可能エネルギー（2）設置場所を確保し、太陽光発電をさらに拡大【2月25日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>  
(当事務所でも紙媒体で配布しています)

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

## 2. 電気事業関連

○第2回使用済燃料対策推進協議会 幹事会【2月10日】

事業者から使用済燃料対策の取組状況を報告、議論が行われました。

(議事要旨)

[https://www.meti.go.jp/shingikai/energy\\_environment/shiyozumi\\_nenryo/pdf/k\\_002\\_gijiyoshi.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/shiyozumi_nenryo/pdf/k_002_gijiyoshi.pdf)

○第2回卸電力市場、需給調整市場及び需給運用の在り方勉強会【2月14日】

前回の勉強会の振り返りと今後の進め方について、現状の需給運用および一般送配電事業者が把握している電源等の情報について、各事業者の課題認識について報告、議論が行われました。

○第1回CO2カウントに関するタスクフォース

近年の欧州の政策動向、CO2カウントに関する論点の整理（案）について報告、議論が行われました。

○第62回電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会【2月17日】

第62回は、容量市場について、電源投資の確保について、非化石価値取引市場について報告、議論が行われました。

○第5回メタネーション推進官民協議会【2月22日】

第5回はCO2カウントについて報告、議論が行われました。

#### ○第24回原子力小委員会【2月24日】

今後の原子力政策について報告、議論が行われました。

(配付資料一覧)

[https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\\_gas/genshiryoku/024.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/024.html)

(うち、資料3 今後の原子力政策について(事務局提出資料))

[https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\\_gas/genshiryoku/pdf/024\\_03\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/024_03_00.pdf)

#### ○第45回電力・ガス基本政策小委員会【2月25日】

第45回は、電力需給・卸電力市場の足下の動向と課題について、今後の電力システムの主な課題について報告、議論が行われました。

### 3. 新エネ・省エネ関連

#### ○第39回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会／第15回再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会 合同会議【2月14日】

FIP制度の開始に向けて、再エネ予測誤差に対応する調整力確保費用、電力ネットワークの次世代化について報告、議論が行われました。

#### ○第14回省エネルギー小委員会／建築材料等判断基準WG【2月15日】

サッシ及びガラスに関するとりまとめ(案)について、窓の性能表示の各論点の方向性について、今後の進め方について、報告、議論が行われました。

### 4. その他

#### ○第3回産業構造審議会産業技術環境分科会グリーントランスフォーメーション推進小委員会／総合資源エネルギー調査会基本政策分科会2050年カーボンニュートラルを見据えた次世代エネルギー需給構造検討小委員会 合同会議【2月14日】

エネルギーを起点とした産業のGX(グリーントランスフォーメーション)について及び関係団体からのヒアリングが行われました。

#### ○第2回CCS長期ロードマップ検討会【2月24日】

CCS 付き火力発電コスト等の試算結果（RITE）について、CCS に関する考え方等（事業者）について、報告、議論が行われました。

○気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書第2作業部会報告書を公表【2月28日】

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第55回総会及び同パネル第2作業部会（WG2）第12回会合が本年2月14日から27日にかけてオンラインで開催され、IPCC 第6次評価報告書（AR6）WG2 報告書の政策決定者向け要約（SPM）が承認されるとともに、同報告書の本体等が受諾されました。

当該報告書では、気候変動の影響・適応・脆弱性に関する最新の科学的知見がまとめられており、SPMにおいて「人為起源の気候変動は、極端現象の頻度と強度の増加を伴い、自然と人間に対して、広範囲にわたる悪影響とそれに関連した損失と損害を、自然の気候変動の範囲を超えて引き起こしている」等と評価しています。

○第4回産業構造審議会産業技術環境分科会グリーントランスフォーメーション推進小委員会／総合資源エネルギー調査会基本政策分科会2050年カーボンニュートラルを見据えた次世代エネルギー需給構造検討小委員会 合同会合【3月1日】

エネルギーを起点とした産業のGX（グリーントランスフォーメーション）について、関係団体からのヒアリング、カーボンニュートラル実現に向けた国際戦略について報告、議論が行われました。

●経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策（随時更新）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

（以上）